



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月25日

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント 上場取引所 東
 コード番号 4733 URL https://www.obc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼管理部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,969	12.4	2,218	13.3	2,438	△6.2	2,659	35.5
30年3月期第1四半期	5,311	1.2	1,958	△7.7	2,599	20.0	1,962	29.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	70.76	—
30年3月期第1四半期	52.22	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	124,316	107,293	86.3
30年3月期	123,615	105,264	85.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 107,293百万円 30年3月期 105,264百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,600	5.7	4,500	12.7	5,000	△1.9	4,372	17.9	116.33
通期	25,000	6.3	10,600	8.9	11,600	3.6	8,536	4.5	227.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	40,352,000株	30年3月期	40,352,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,769,963株	30年3月期	2,769,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	37,582,054株	30年3月期1Q	37,582,096株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足説明	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦などによる懸念が増大する中で、日本国内では、企業の輸出や生産、設備投資は引き続き緩やかな回復が見られております。その一方で、各企業の労働力不足は依然として続いております。

このような労働力不足の解消と同時に生産性の向上が求められる社会情勢の中で、当社の属する情報サービス産業では、これらの課題を解決するためのより高機能・低コストなシステムに対する需要が高まっております。

このような環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭におき、広く顧客及びパートナー企業に高い満足をいただける基幹業務システムや業務サービスの企画、開発と、サポート&サービスの提供に努めてまいりました。

当第1四半期では、「OBCパートナーカンファレンス2018」を主要都市にて開催いたしました。生産性の向上を追求する社会現象を背景に、多くの企業が積極的にクラウドを選択し始めている状況や、クラウドに求められる利便性、クラウドが実現する業務そのものを変えていく将来性を兼ね備えた新製品「奉行クラウド」について説明し、さらに改正・制度(IT導入補助金、消費税改正・軽減税率導入、働き方改革・助成金)等を活用したビジネス施策を紹介し、当社の販売戦略をパートナー様と共有致しました。

これらの活動を通し、パートナー様と足並みをそろえて、ユーザー様の求めるニーズを的確に捉えた製品・サービスの提供と、営業活動を行ってまいりました。

このような活動の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高59億69百万円(前年同四半期比12.4%増)、営業利益22億18百万円(同13.3%増)、経常利益24億38百万円(同6.2%減)、四半期純利益26億59百万円(同35.5%増)となりました。

売上高が前年同四半期比12.4%、営業利益が同13.3%それぞれ増加した主な要因は、自社製品の新規売上、バージョンアップ売上および安定的な保守契約が売上に貢献したことによるものであります。四半期純利益が同35.5%増加した主な要因は、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことによるものであります。

なお、経常利益が同6.2%減少した主な要因は、投資事業組合運用益が減少したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は954億97百万円となり、前事業年度末に比べ1億77百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が22億59百万円増加、売掛金が24億56百万円減少したことによるものであります。固定資産は288億18百万円となり、前事業年度末に比べ8億78百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が9億14百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,243億16百万円となり、前事業年度末に比べ7億円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は127億31百万円となり、前事業年度末に比べ22億23百万円減少いたしました。これは主に前受収益が12億3百万円、未払法人税等が14億31百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は42億91百万円となり、前事業年度末に比べ8億94百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が8億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は170億22百万円となり、前事業年度末に比べ13億28百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,072億93百万円となり、前事業年度に比べ20億29百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が11億56百万円増加、その他有価証券評価差額金が8億73百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.3%(前事業年度末は85.2%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は893億73百万円となり、前事業年度末と比較して22億59百万円の増加となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億40百万円(前年同期は22億56百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益38億47百万円、売上債権の減少額24億15百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額21億76百万円、投資有価証券売却益の計上額14億7百万円、前受収益の減少額12億3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、17億23百万円(前年同期は3億86百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入17億55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億3百万円(前年同期は13億15百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年4月25日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,123,504	89,383,077
受取手形	1,599,020	1,640,311
売掛金	6,579,912	4,122,917
商品及び製品	131,452	135,090
仕掛品	1,078	1,308
原材料及び貯蔵品	54,178	52,896
前払費用	183,152	156,047
未収入金	5,928	4,596
その他	10,083	12,896
貸倒引当金	△13,077	△11,465
流動資産合計	95,675,235	95,497,677
固定資産		
有形固定資産	537,014	491,254
無形固定資産	453,912	468,555
投資その他の資産		
投資有価証券	26,189,944	27,104,546
関係会社株式	16,093	16,093
敷金及び保証金	709,715	709,657
長期未収入金	67,680	66,640
会員権	37,780	32,380
破産更生債権等	2,922	2,434
貸倒引当金	△74,752	△73,224
投資その他の資産合計	26,949,383	27,858,527
固定資産合計	27,940,310	28,818,337
資産合計	123,615,545	124,316,014

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,543	176,311
未払金	499,224	471,748
未払費用	757,776	1,050,993
未払法人税等	2,231,917	800,399
未払消費税等	217,387	319,134
預り金	78,724	190,261
前受収益	10,857,959	9,654,240
役員賞与引当金	64,000	64,000
その他	3,855	4,023
流動負債合計	14,954,388	12,731,111
固定負債		
繰延税金負債	1,600,037	2,428,770
退職給付引当金	1,651,289	1,716,774
資産除去債務	145,200	145,494
固定負債合計	3,396,528	4,291,039
負債合計	18,350,916	17,022,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	71,557,652	72,713,833
自己株式	△5,349,143	△5,349,324
株主資本合計	95,676,776	96,832,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,587,851	10,461,086
評価・換算差額等合計	9,587,851	10,461,086
純資産合計	105,264,628	107,293,863
負債純資産合計	123,615,545	124,316,014

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,311,186	5,969,770
売上原価	829,155	961,780
売上総利益	4,482,031	5,007,989
販売費及び一般管理費	2,523,509	2,789,651
営業利益	1,958,521	2,218,338
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	188,617	212,447
投資事業組合運用益	419,019	4,251
その他	35,916	4,918
営業外収益合計	643,554	221,619
営業外費用		
投資有価証券売却損	228	546
その他	2,652	970
営業外費用合計	2,881	1,516
経常利益	2,599,194	2,438,442
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,408,415
会員権売却益	—	1,200
特別利益合計	—	1,409,615
特別損失		
投資有価証券評価損	—	328
特別損失合計	—	328
税引前四半期純利益	2,599,194	3,847,728
法人税、住民税及び事業税	580,500	744,561
法人税等調整額	56,001	443,704
法人税等合計	636,502	1,188,265
四半期純利益	1,962,692	2,659,463

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,599,194	3,847,728
減価償却費	99,025	110,447
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,498	65,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,080	△3,140
受取利息及び受取配当金	△188,618	△212,448
投資有価証券売却損益(△は益)	228	△1,407,869
投資有価証券評価損益(△は益)	—	328
会員権売却損益(△は益)	—	△1,200
投資事業組合運用損益(△は益)	△419,019	△4,251
売上債権の増減額(△は増加)	2,685,366	2,415,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,376	△2,586
前払費用の増減額(△は増加)	39,459	27,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,409	△67,232
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,181	101,746
未払費用の増減額(△は減少)	278,234	293,217
前受収益の増減額(△は減少)	△1,180,531	△1,203,719
その他	△72,943	44,397
小計	3,784,209	4,003,713
利息及び配当金の受取額	188,618	212,448
法人税等の支払額	△1,716,019	△2,176,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,256,808	2,040,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	464,949	1,755,454
有形固定資産の取得による支出	△10,549	△6,803
無形固定資産の取得による支出	△50,007	△32,103
会員権の売却による収入	—	6,600
敷金及び保証金の差入による支出	△18,547	△361
敷金及び保証金の回収による収入	551	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	386,395	1,723,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,315,449	△1,503,535
自己株式の取得による支出	△265	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,315,714	△1,503,716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,327,489	2,259,572
現金及び現金同等物の期首残高	81,300,586	87,113,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,628,075	89,373,077

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足説明

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、ソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」(ソリューションテクノロジー及び関連製品)と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

四半期販売の状況

(単位：千円・%)

品 目	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	1,992,606	37.5	2,365,434	39.6	372,827	18.7
ソリューションテクノロジー	1,259,229	23.7	1,630,934	27.3	371,705	29.5
関連製品	733,377	13.8	734,499	12.3	1,122	0.2
サービス	3,318,579	62.5	3,604,335	60.4	285,755	8.6
合 計	5,311,186	100.0	5,969,770	100.0	658,583	12.4